

# 業種別労働災害発生状況（休業4日以上）【新型コロナ関連除く】

千葉労働局

区 分 業 種		令和4年・5年の災害 【確定値】				令和5年・6年の災害(同期比) 【令和6年4月末集計】			
		4年	5年	対前年 増減	増減率 %	5年	6年	対前年 増減	増減率 %
製 造 業	食 料 品 製 造 業	310	326	16	5.2%	81	92	11	13.6%
	繊 維 ・ 繊 維 製 品 製 造 業	6	9	3	50.0%	2	0	-2	-100.0%
	木 材 ・ 木 製 品 ・ 家 具 製 造 業	25	24	-1	-4.0%	3	6	3	100.0%
	紙 製 造 ・ 印 刷 製 本 業	33	26	-7	-21.2%	9	9	0	0.0%
	化 学 工 業	81	89	8	9.9%	18	18	0	0.0%
	窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	43	43	0	0.0%	7	8	1	14.3%
	鉄 鋼 ・ 非 鉄 金 属 製 造 業	51	23	-28	-54.9%	4	7	3	75.0%
	金 属 製 品 製 造 業	183	217	34	18.6%	42	44	2	4.8%
	一 般 機 械 器 具 製 造 業	39	44	5	12.8%	7	10	3	42.9%
	電 気 機 械 器 具 製 造 業	25	17	-8	-32.0%	6	1	-5	-83.3%
	輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	26	20	-6	-23.1%	2	9	7	350.0%
	電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	8	7	-1	-12.5%	0	3	3	0.0%
	そ の 他 の 製 造 業	109	116	7	6.4%	27	27	0	0.0%
	小 計	939	961	22	2.3%	208	234	26	12.5%
鋁 業	5	2	-3	-60.0%	1	0	-1	-100.0%	
建 設 業	土 木 工 事 業	135	148	13	9.6%	38	28	-10	-26.3%
	建 築 工 事 業	304	268	-36	-11.8%	46	55	9	19.6%
	木造家屋建設業(内数)	48	48	0	0.0%	7	13	6	85.7%
	そ の 他 の 建 設 業	140	122	-18	-12.9%	18	23	5	27.8%
	小 計	579	538	-41	-7.1%	102	106	4	3.9%
運 取 扱 貨 物 業	運 輸 交 通 業	150	152	2	1.3%	26	34	8	30.8%
	陸 上 貨 物 運 送 業	1,009	918	-91	-9.0%	236	186	-50	-21.2%
	港 湾 荷 役 業	10	6	-4	-40.0%	2	3	1	50.0%
	小 計	1,169	1,076	-93	-8.0%	264	223	-41	-15.5%
林 業	6	6	0	0.0%	2	1	-1	-50.0%	
漁 業	5	8	3	60.0%	2	3	1	50.0%	
そ の 他 の 事 業	卸 売 業	126	110	-16	-12.7%	29	29	0	0.0%
	小 売 業	797	797	0	0.0%	152	158	6	3.9%
	医 療 保 健 業	156	181	25	16.0%	29	18	-11	-37.9%
	社 会 福 祉 施 設	623	603	-20	-3.2%	87	104	17	19.5%
	ビ ル メ ン テ ナ ン ス 業	153	124	-29	-19.0%	28	39	11	39.3%
	旅 館 業	57	71	14	24.6%	11	10	-1	-9.1%
	飲 食 店	263	255	-8	-3.0%	47	70	23	48.9%
	ゴ ル フ 場 の 事 業	126	94	-32	-25.4%	23	27	4	17.4%
	公 園 ・ 遊 園 地	169	150	-19	-11.2%	23	42	19	82.6%
	清 掃 ・ と 畜 業	163	157	-6	-3.7%	28	42	14	50.0%
	上 記 以 外 の 事 業	805	840	35	4.3%	165	191	26	15.8%
小 計	3,438	3,382	-56	-1.6%	622	730	108	17.4%	
合 計	6,141	5,973	-168	-2.7%	1,201	1,297	96	8.0%	

- 注) 1. 令和6年発生件数は令和7年4月8日確定。  
 2. 陸上貨物運送業には道路貨物運送業及び陸上貨物取扱業を含む。  
 3. 木造家屋建設業は建築工事業の内数である。  
 4. 労働者死傷病報告（様式第23号）に基づく統計である。  
 5. 令和4年(確定)及び5年(速報)は、新型コロナ関連6,407人及び1,242人を除く人数である。  
 6. 令和5年及び6年の同期比は、新型コロナ関連467人及び181人を除く人数である。